

令和 8 年度(2026 年度)
一般財団法人山梨県地場産業センター事業計画書
事 業 計 画

基本方針

昨年度は 9 月に開館 40 周年記念事業を成功裡に終了いたしました。また行政に対して山梨県地場産業センターに関わる全事業組合で「存続および機能強化の支援」の『要望書』を策定、2 月に理事全員で山梨県知事・甲府市長に直接手交してまいりました。

今年度は『要望書』の趣旨に則って、山梨県地場産業センターと山梨県・甲府市が連携して検討会を開催、県内地場産業の振興に期するよう進展を図ってまいります。

来館者数増加に向けた取組みとして、SNS による情報発信の強化、展示販売フロアのレイアウトや品揃え、新商品の入荷等、売場の活性化に努めてまいります。

また、令和 9 年度 4 月から始まる甲斐善光寺御開帳に向け連携を強化し、当センターへの誘客と定着を図れるよう努めてまいります。

施設管理につきましては、安全安心と法規制への対応を第一義とし、必要不可欠な部分に対応してまいります。

事業実施計画

1 商品力の強化

○活気溢れる販売フロア（レイアウトの変更）の改革

○新規取扱商品の発掘により、品揃えの充実を図る

- ・新聞掲載商品や話題性のある商品の導入に向けた商談
- ・未扱い商品、未扱い分野の開拓
- ・未扱い催事、話題性のある店頭販売商品の開発

○既存商品の品揃えの見直し

- ・取引先とのコミュニケーションを高め、「売れ筋」の商品の導入を図る
- ・他店調査（サービスエリア、道の駅など）は継続し、商品開発に努める

○全国の地場産業センターとの連携を強化

○ふるさと納税返礼品の新商品の発掘に努める

2 販売力の強化

○誘客活動の推進

- ・観光エージェントの囲い込み
- ・やまなし観光推進機構、甲府商工会議所、山梨県中小企業団体中央会などとの連携により、観光業者訪問や商談会に積極的に参加して PR 活動に努める
- ・県内観光施設を訪問し、パンフレットの配布依頼や PR を依頼する
- ・グーグルマップを有効に活用し個人顧客の誘客を図る
- ・イベントを拡充し集客に取り組んでいく

○販売チャネルの拡充

- ・ EC サイトの充実を図る
- ・ 山梨県・甲府市の「ふるさと納税」返礼品の充実に取り組み、販売強化を図る
- ・ インスタグラムフォロワー、LINE アカウント登録者等を増やし、SNS を有効活用することで「かいてらす」の認知度の向上を図る
- ・ ロコミ、無料通信アプリ、低料金販促ツールの開発・研究に取り組む

○販売員教育の実施

- ・ 外部オンラインセミナーや研修会への参加により、商品知識の向上を図る
- ・ 各種展示会やイベントを見学する事により、接客技術やプレゼンの勉強をさせる
- ・ ミーティングを行い、課題や目標の徹底、問題点の共通認識、意識改革などを行う

3 経営の健全化

○数値実績の把握と差異対策

- ・ 月次損益の把握
- ・ 支出管理の徹底

○販売フロアの収益向上

- ・ 販売強化を図るため、秋の地場産まつり、春の地場産まつりの他、7月と12月のボーナス時に割引セールを行い、収益向上を目指す
- ・ 販売フロアを有効的に活用する中、フロアの賑わいや華やかさを演出し売上向上を目指す
- ・ 1Fフロアの利用者の新規開拓に取り組んでいく

○会議室の収益向上

- ・ 空室情報の発信や利用者の事前確認など、従来のサービスは継続していく
- ・ 老朽化した必要備品は順次更新などを行い、サービスの向上を図る
- ・ 事前予約に注力し、リピーター率の向上を図っていく
- ・ 大ホールの利用先を開拓し、利用率の向上を図っていく

○経費削減

- ・ 職員一人ひとりが経費削減の意識を持って取り組んでいく
- ・ 省エネ設備をさらに推し進め、水道光熱費の高騰に対処していく

○将来を見据えた運営方針の検討

- ・ 費用対効果を考慮した業務の見直し
 - 収支に見合ったイベントの開催
 - 年間事業に対する広報を見直して、安価で効果的な媒体を検討する
 - 販売チャネルの多様化を図る
- ・ センター運営に関する方向性の整理
- ・ 人材育成強化と能力向上を図る